

市職員の給与「引下げ」は、 地域経済活性化に逆行！

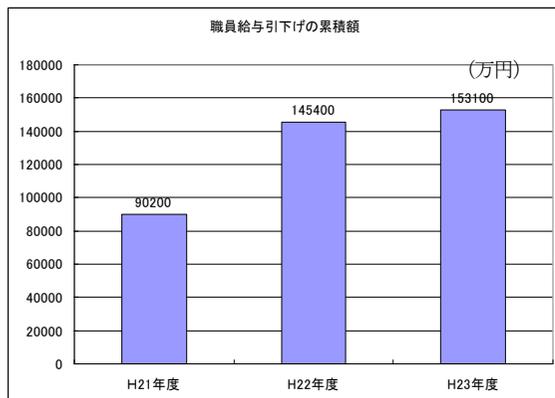
…3年間で「約40億円」、消費へのマイナス影響…

3年連続の「引き下げ」

職員給与は3年連続の引き下げで、引き下げの影響額は、3年間の累積額で「約40億円」です。

【年度ごとの削減総額】

H21年度	9億200万円
H22年度	5億5,200万円
H23年度	7,700万円



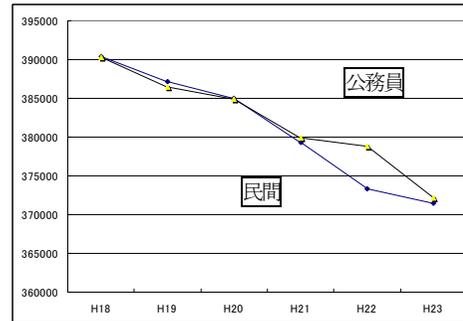
地域経済活性化のため、一般職等の給与水準と正規雇用の確保を！

給与削減や非正規雇用の拡大（嘱託や臨時・任期付職員など）が、消費不況に拍車をかけています。暮らしと景気・経済を立て直す立場で、自治体自らが雇用や給与水準の確保に努めていくことが求められます。

公務員給与引下げが、

民間給与引下げに繋がる悪循環

民間給与と公務員給与が競い合っ
て減り続けていく悪循環に陥ります。
民間も公務員も、5年連続の給与減
です。



年金や生活保護基準などにも影響

給与の減額は、年金給付にも影響
するとともに、生活保護の基準など
にも影響をおよぼします。

市営住宅の入居申し込みのお知らせ

新築：本荘団地(6戸)、楠団地(1戸)、豊田団地(8戸)

既存団地：一般住宅(180戸)、特定目的住宅(33戸)、改良住宅(11戸)、事故住宅(6戸)

申し込み受付：12月6日(火)～12日(月)午前9時～午後6時(土、日午後5時まで)

配布・受付場所：市役所別館駐輪場8階会議室、申し込み:印鑑、世帯所得の分かるもの

問合せ先：市営住宅管理センター(☎312~3400)(土、日☎328~2111)

*県営団地の募集は、来年2月の予定です。

「TPP交渉参加の撤回を求める」意見書案等

日本共産党市議団が提出

日本共産党は、6件の意見書案を提出しています。(正式議案には、5人以上の賛同が必要)

市民団体からの請願も多数出されています。市民の暮らしをまもるために、力を尽くします。

- * TPP交渉参加の撤回を求める意見書案
- * 消費税増税に反対する 〃
- * 政党助成金を廃止し震災復興財源とする 〃
- * 年金制度の改悪の見直し 〃
- * 道州制・地域主権改革の推進に反対する 〃

(市民団体から出された請願)

- * 場外車券売り場の設置を認めないこと(市民連)
- * 合併特例区の廃止(合併特例区の高額報酬をたぐす会)
- * 子どもの医療費無料化拡充(新婦人熊本支部)
- * 建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくり(熊本県建築労組東部・西部・菊鹿・宇城支部)
- * 公的医療を破壊するTPP反対(熊本県社保協)
- * 消費税増税に反対(消費税をなくす熊本の会)
- * 最低保障年金制度実現(年金者組合熊本支部)
- * 後期高齢者医療制度のすみやかな廃止(同上)

(控室から) 益田牧子
失業貧困と病氣

土曜の夜、知り合いから電話がありました。「40歳代の息子さんが身体を壊し、実家に帰ってきたけれど、仕事を止め無保険のため、病院にかかれない」とのこと。よく聞くと、なんとこの2年間インシュリンの治療を受けていない…。月曜日に、病院を受診し、即入院となりました。血糖値は、実に700以上。こんな睡状態の一手手前でした。不安定な就労が、治療中断の原因でした。50歳代の男性も、派遣会社の撤退で失業。雇用保険も切れて、7月から無収入。一家の収入は、妻の7万円のパート収入のみ。「1ヶ月前から、糖尿病の薬が切れており、夜中ものどが渇く」と聞き、民医連のクリニックに、国保無料低額診療をお願いし受診となりました。ヘモグロビンA1cは、9.2。何れも、失業↓無収入(貧困)↓病氣悪化のケースです。安心して治療を受け、健康を取り戻すために、憲法25条に基づく生活保護申請をおすすめしました。

最近の相談から、生活保護件数増加の背景に、使い捨ての「派遣労働」があることを実感。

民主党は、公約の「派遣法改正」を骨抜きにする一方で、生活保護への攻撃を強めています。「政治の貧困」こそ正すべきではないでしょうか。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまたか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No.779

2011年12月4日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

失業・無年金・給与の削減など…「暮らしていけない」 生存権を保障する「生活保護制度」がますます重要に！

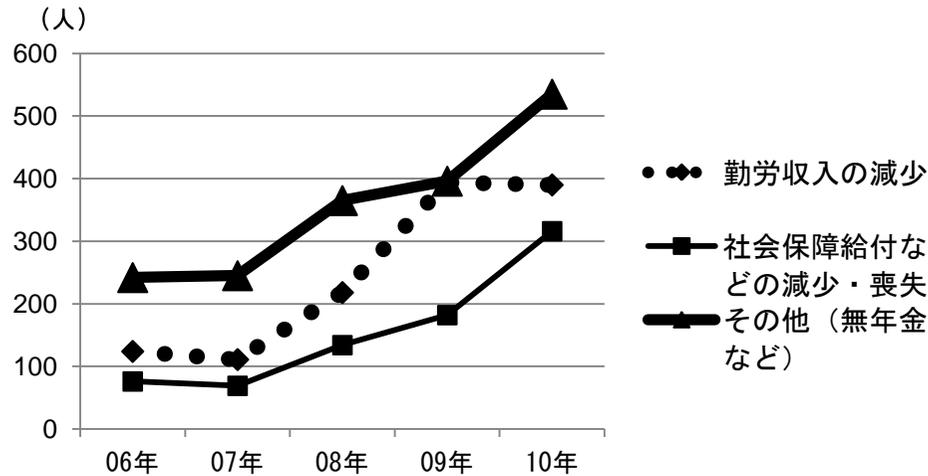
長引く不況のもとで、リストラや倒産による失業者が急増し、熊本市でも生活保護受給者が増加しています。派遣社員や期間工など、非正規労働者の急増が背景にあります。

憲法25条で規定された生存権を保障する最後のセーフティーネットとして、生活保護制度の役割がますます重要となっています。

熊本市における生活保護の開始理由

「勤労収入の減少」「失業保険切れ」「無年金」などの理由が増加

右の表は、生活保護を受けることになった理由ごとの年次推移です。収入の減少や失業保険切れなど社会保障給付の減少、また無年金などの理由が増えている状況です。



政府「政策仕分け」～生活保護の切り捨てなど人権無視の発言相次ぐ

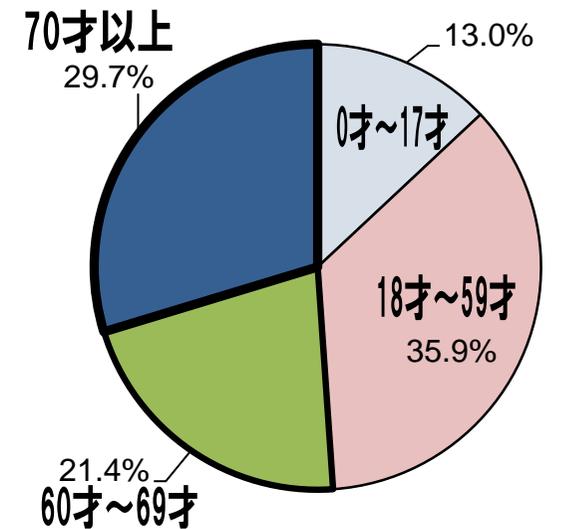
11月23日に行われた政府行政刷新会議の「政策仕分け」では、増え続ける生活保護受給者に対して、「受信できる医療機関を制限する」「住む場所を制限する」「最低賃金未満での労働を可能にする」など、受給者の人権を侵害し、憲法が保障する「法の下での平等」を否定する暴論が相次ぎました。そこには、雇用の規制緩和や大企業の「派遣切り」・リストラなどの横暴が、貧困と失業の増大を生んでいるという認識が欠落しています。

無年金・低年金など貧弱な年金制度により 高齢者が5割以上

生活保護受給者のうち、60才以上の高齢者が占める割合は5割を超えます。

これは、最低25年間納めなければ1円も支給されない年金制度や、40年納め続けても満額月6万5000円しか支給されない国民年金（平均5万円程度）の仕組みそのものに問題があります。

保護受給者の年齢構成 (2011年7月末)

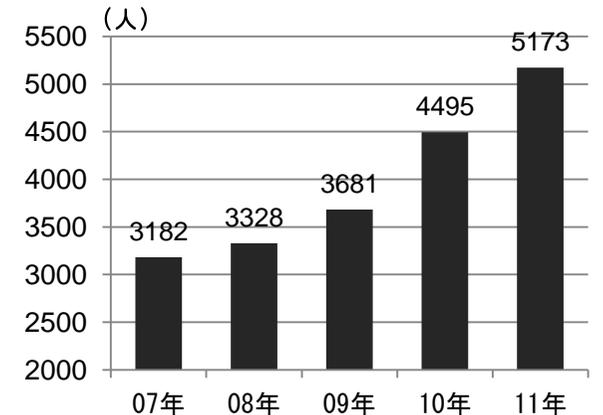


失業・リストラ、非正規労働者の増加により 働く年齢層の受給者数が増加しています

リーマンショック以降の景気悪化により、多くの労働者が仕事と生活の基盤を失いました。また、正社員が減らされ、派遣社員等に置き換えられるなど、大企業の利潤を優先し働くルールを壊してきた政治の結果、貧困はますます深刻になっています。

また、日本の失業保険も、他国と比べ支給され

保護受給者のうち18才~59才の推移



る期間が短く、不十分です。保護受給者のうち働く年齢層が増えている理由もそこにあり、安心して働くことができるルールづくりが求められます。